

平成 29 年度活動状況

- 29 年度は、「広めようお金の知恵 ～ 生きる力、自立する力を高めるために」という活動テーマのもと、(1) 学校における金融教育、(2) 社会人向けの金融教育、(3) 金融広報活動の効果的かつ効率的な運用、の 3 つの重点施策について、以下のような活動を展開した。

(重点施策)

1. 学校における金融教育

(1) 金融・金銭教育研究校への支援

- 29 年度は、「金融教育研究校」委嘱 2 年目の 2 校（兵庫県立伊丹西高等学校、兵庫県立小野高等学校）、「金銭教育研究校」委嘱 1 年目の 1 校（神戸市立宮本小学校）、の計 3 校において、様々な活動を実施した。

【伊丹西高等学校】

- 活動 2 年目となる 29 年度は、6 月に 1～2 年生に対して 1 回、11 月には就職を志望する 3 年生に対して連続 2 回、延べ 574 名に対し、ゲストティーチャー（金融広報アドバイザーを含む外部講師。以下同じ）による、金融教育に関する授業を行った。また、金融教育の手法の理解を更に深めるため、金融広報中央委員会（以下、「中央委員会」という）や当委員会の教員セミナーに、当校担当教員が参加した。10 月には、2 年生 300 名を対象に中央委員会の冊子「これであなたもひとり立ち」を使用して、当校担当教員がライフプランニングや金融トラブル防止等の「巣立ち教育」にかかる授業を実施した。

【小野高等学校】

- 活動 2 年目となる 29 年度は、6 月に商業科 1 年生 72 名に対し、ゲストティーチャーによる金融教育に関する授業を行った。また、これまでの取組みの総まとめとして、「財務計画の立案～ビジネスプランを実現するために～」と題して、金融教育公開授業を開催した（11 月）。同公開授業では、商業科 2 年生が、5 つのグループに分かれて、立案したビジネスプランを発表したほか、商業科・国際経済科全学年および普通科 2 年生が、加賀屋克美氏による講演会「ディズニーで学んだ最高のサービス」に参加した。

なお、本公開授業の取組みは、30 年度夏に中央委員会が開催する「先

生のための金融教育セミナー」において、当校担当教員より実践事例として発表する予定。

【宮本小学校】

- 活動1年目となる29年度は、研究校としての活動の前提となる金銭教育の意義および手法に関する教員の理解を深め、効果的な授業を行うため、中央委員会の教員セミナーに、当校担当教員2名が参加したほか、金融広報アドバイザーを講師に迎え、「金銭教育推進に向けて」と題した職員研修会を開催した(8月)。また、教員セミナーでの紹介実践事例を参考に、全学年において「お金の使い方」を中心とした金銭教育授業を展開した。

(2) 金融・金銭教育研究校以外の学校への金融・金銭教育の普及

- 各学校のニーズに応じて、小学校5校(延べ383名)、中学校1校(延べ520名)、高等学校等2校(延べ253名)に対し、ゲストティーチャー派遣を行った。
- また、大学では、ライフプランニングをテーマとした講座にゲストティーチャーを派遣し、計2大学、および県より紹介を受けた学生団体1先の学生(延べ91名)に対して、中央委員会作成の冊子「大学生のための人生とお金の知恵」を活用しつつ、講義を行った。
- 教育委員会や学校に対し、「金融教育プログラム」が次期学習指導要領で展望する教育内容を念頭においたものであることや、金融教育研究校制度を紹介した上で、兵庫県立神戸商業高等学校、姫路市立飾磨高等学校に平成30年度の研究校委嘱を決定した。
- 因みに、中学生、高校生、教職員を対象とした中央委員会主催の「作文(小論文)コンクール」では、兵庫県から、西宮市立西宮高等学校の生徒2名が文部科学大臣賞、日本銀行総裁賞を、雲雀丘学園高等学校の生徒1名が全国公民科・社会科教育研究会会長賞を受賞したほか、中学校の生徒4名および研究校を含む複数の高等学校の生徒12名が、入賞した(12月)。

(3) 教員向け支援

- 金融教育にかかる教員への活動支援を企図して、7月に中学校および高等学校教員を主な対象とした「金融教育に関する教員セミナー」を当委員会で開催し、「金融リテラシーマップ」および「金融教育プログラム」を紹介したほか、NPO法人日本FP協会パーソナルファイナンス教育インス

トラクターや、神戸市の消費生活マスター法律問題研究会の方々を講師に迎え、「ライフプランとお金、さまざまな働き方」についての効果的な授業の実践事例や、消費者トラブル防止のために成人前に知っておくべき契約の基本ルールを踏まえた実例等を紹介頂いた。

2. 社会人向けの金融教育

(1) 金融経済講演会の開催

○ 社会人向け金融教育活動の柱の1つである「金融経済講演会」については、参加者世代や地域の広がり意識しつつ、関心が高い「金融・経済情勢、金融トラブル防止、終活、相続税・贈与税」等のテーマに関し、当委員会主催で1回、各種団体（東播磨消費生活センター、神戸市、姫路市、日本FP協会兵庫支部）との共催で4回実施し、計620名の参加者を集めた。

(2) 金融広報アドバイザーの講師派遣

○ もう1つの柱である金融広報アドバイザーの講師派遣制度では、県内各地の市や公民館、消費生活センター等からの依頼を受け、広い世代にマッチした情報を提供することが出来た。この結果、金融広報アドバイザー派遣件数は、計画（60回）を上回る66回となった。

(3) 各層の関心・ニーズに適合した情報発信

○ アドバイザー派遣や、金融経済講演会開催時には、中央委員会作成の冊子（「大人のためのお金と生活の知恵（一般向け）」、「ママとパパのための幸せとお金の知恵（小さな子供がいるファミリー層向け）」、「知るぼるとホームページ紹介パンフレット」等）の講座での使用や、配付等を行い、世代に応じた情報発信の充実を図った。

3. 金融広報活動の効果的かつ効率的な運用

(1) アドバイザー活動支援

○ 金融広報アドバイザーへの活動支援として、「金融広報アドバイザー等協議会」（於：日本銀行神戸支店）を開催し、フリーアナウンサーを講師に迎え、「心に響く話し方～人を惹きつける話の極意～」をテーマにブラッシュアップセミナーを行ったほか、当委員会金融広報アドバイザーより、「高齢者と契約～サ高住の探し方～」について、神戸市から委嘱を受けた研究会における取り纏め結果を発表した。また、兵庫県、神戸市より、最近の消費者相談動向に関する情報提供を受けた。

- また、「金融広報アドバイザー研修会」（於：日本銀行本店、主催：中央委員会）に、当委員会金融広報アドバイザー（1名）が参加した。なお、本研修内容については、次回の「金融広報アドバイザー等協議会」において報告発表し、アドバイザー間での情報共有を図る予定。

（2） 効果的な広報活動の検討および関係諸団体（地方公共団体、教育委員会、委員団体等）との連携

- 県内地方公共団体や教育委員会等に対して、中央委員会季刊誌「くらし塾きんゆう塾」送付の機会を捉え、当委員会の講師派遣制度の紹介を改めて行った。
- 大規模講演会の告知・募集においては、新聞等に広告を掲載したほか、報道機関を含めた委員団体等による情宣・チラシ配付にかかる協力も得て、参加者の増加につなげることができた。
- 地方公共団体等関係団体との連携では、兵庫県および県消費生活センター（県内7カ所）との共催事業として、「生活設計啓発講習会」を開催したほか、金融トラブルに関する事例紹介パネルを作成し、トラブル防止に向けた啓発活動を展開した。また、県東播磨消費生活センターと「賢くお金と付き合う方法」をテーマに共催講演会を開催したほか（5月）、県より紹介を受けた大学生団体等の活動への側面支援を実施した（9月）。
- 神戸市との連携では、当委員会事務局長が消費者基本計画評価推進部会において意見交換を行ったほか（6月）、消費生活講座では、「お金の終活」をテーマに共催講演会を実施した（1月）。
- 当委員会主催の教員セミナーの学校向け告知にあたっては、県教育委員会をはじめ、県消費生活課、各地域の消費生活センター等の協力を得て、参加校の増加につながった（7月：前年度3校→当年度17校）。
- 金融教育研究校発掘活動にあたっては、金融経済講演会の共催先である消費生活センターより教育委員会の紹介を受け、新規委嘱校の推薦を受けることが出来た（1月）。
- 委員団体作成の金融教育教材の学校向け広報では、当委員会と連携した活動を行っている教育委員会を紹介し、実際に学校の授業での活用が実現した。